

事務事業名 職員研修事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：23

施策：	02	人材育成と組織の整備	財務コード	01020102-03-022
基本事業：	01	人材育成による行政サービスの向上	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	市職員の窓口等での対応に満足している市民の割合 行政サービスが向上するように自ら考え、業務を推進することができていると思う職員の割合 研修、OJT、人事評価等が機能し、人材が育成されていると思う職員の割合		担当課	人事課
			担当係	人事担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員			人材育成、資質向上及び能力開発を目的に次の研修を実施している。 （市が独自に実施する研修） ・新規採用職員研修 ・管理監督職研修 ・人事評価研修 ・人権問題研修 ・eラーニング研修 （職員を派遣する研修） ・福岡県市町村職員研修所 ・人権同和問題研修 ・各種長期県外研修 ・自治大学校						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人材育成が図られるとともに、自らの行動・意識により、行政サービスが向上しています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
市独自研修への対象職員の参加率		%	89	92	90	92			85
市民の職員に対する満足度 （市民アンケート）		%	93.2	90.1	94	94			76
5. コスト									
事業費		計	千円	4,293	5,867	7,090	6,561		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	300	0	300	300		
一般	千円	3,993	5,867	6,790	6,261				
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	7,728	7,815	8,023				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,021	13,682	15,113	6,561			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	状況 市独自に実施している研修への参加率が92%と前年度比3%増加した。業務の都合に合わせて興味のあるテーマを受講可能なeラーニング(メニュー数78)の受講後アンケートの結果、91.7%(前年度91.0%)の職員が満足する結果となり、有効性が確認できた。また、市町村職員研修所の階層別研修や選択型研修の受講者数は、103名(前年度78名)と増加しており、引き続き各種研修への積極的な申込や受講を促していく。								
どちらかといえばあがっている	課題 eラーニングでの研修受講が職員に浸透してきた一方、職員が自分の強み・弱みを把握したうえで自発的に受講する姿勢が効果をより高めることから、公務員として学ぶべき汎用性のあるメニュー(公務員倫理など)はもちろん、階層別や職種毎の専門性向上に繋がる多種多様なメニューを組み込むなど工夫・検討をしていく。								
あがっていない(停滞・低下)									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	職員は研修の有用性を感じており、研修内容の充実を図ると同時に、多忙な業務の中でも研修機会を確保させる方策が求められる。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
少子高齢化や情報化に代表される社会構造の変化、地方分権による業務の多様化・専門化、住民ニーズの複雑・高度化、ベテラン職員の退職に伴う職員の若年化、これらの環境変化に対応し、安定した行政サービスを提供し続けるためには、職員の資質向上が不可欠であり、研修の重要性が増している。				備考・特記事項 or 進行管理欄					